

1 調査の目的

令和5年度に『第6期西東京市障害福祉計画・第2期西東京市障害児福祉計画』を見直し、令和6年度以降の次期西東京市障害者基本計画及び令和6～8年度を計画期間とする第7期西東京市障害福祉計画・第3期西東京市障害児福祉計画の策定に向けて、市内に在住する障害者及び障害児などの生活状況、福祉サービスの利用状況及び今後の意向を把握し、次期計画に必要な障害福祉・障害児福祉施策の現状把握のための基礎資料を作成することを目的として実施しました。

2 調査の実施状況

郵送配布・郵送回収によるアンケート調査を令和4年10月14日～10月31日の期間に実施した。
 なお、発達障害者調査については、関係機関への来所の際に、調査協力を賛同した方のみ配布し、郵送にて回収した。また、特別支援教育利用者調査は学校から配布し、郵送にて回収した。

区分	条件	配布数	回収数	回収率
身体障害者調査	身体障害者手帳所持者	1,096件	475件	43.3%
知的障害者調査	愛の手帳所持者	224件	103件	46.0%
精神障害者調査	精神障害者保健福祉手帳所持者	481件	180件	37.4%
自立支援医療費制度受給者調査	自立支援医療（精神通院）を受けている方	100件	27件	27.0%
難病患者調査	難病医療費等助成対象疾病を患っている方	200件	97件	48.5%
発達障害者調査	発達障害と診断されたことがある方	50件	2件	4.0%
児童調査（障害児）	身体～難病に該当する児童・児童の保護者	303件	122件	40.3%
特別支援教育利用者調査	障害の有無にかかわらず特別支援教育を受けている児童の保護者	535件	29件	5.4%
施設入所者調査	西東京市から支給決定を受けた方が入所している施設	50件	24件	48.0%

18歳以上の障害者の配布・回収の合計は次の通りとなった。

18歳以上の障害者	身体～発達の合計	2,151件	884件	41.1%
-----------	----------	--------	------	-------

<調査結果の留意点>

発達障害者調査については、回収数が少なく、統計的な有意性を担保できないことから、障害種別による結果を割愛しています。なお、調査全体集計には反映されています。

3 回答者の属性

■18歳以上の障害者の調査票記入者

・「本人」による回答は69.3%で、「代理人」「家族」の合計は22.8%となっている。

■障害児・特別支援教育利用者の調査票記入者

・「家族」による回答が、障害児では88.5%、特別支援教育利用者では86.2%となっている。



■障害者調査の回答対象者の年齢構成

・全体で見ると「65歳以上」が49.8%を占めている。
 ・特に、身体では「65歳以上」が72.8%、「難病」では58.7%となっている。



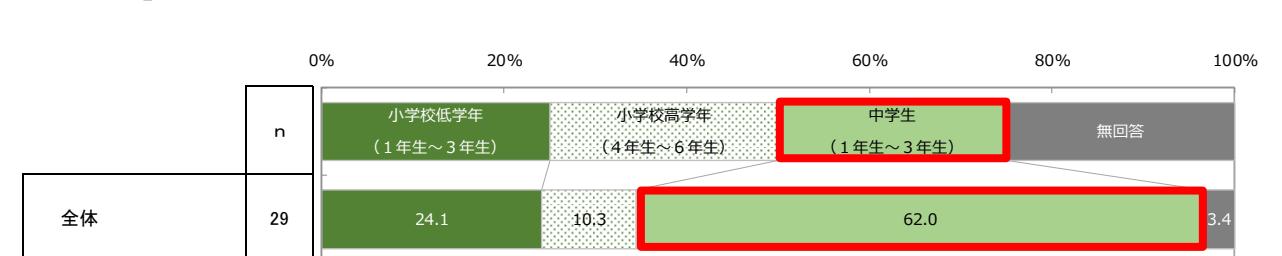
■障害児調査の回答対象者の年齢構成

・全体で見ると「15～17歳」の高校生世代が27.9%と最も多くなっている。



■特別支援教育利用者の回答対象者の年齢構成

・「中学生」が62.0%と半数以上を占めている。



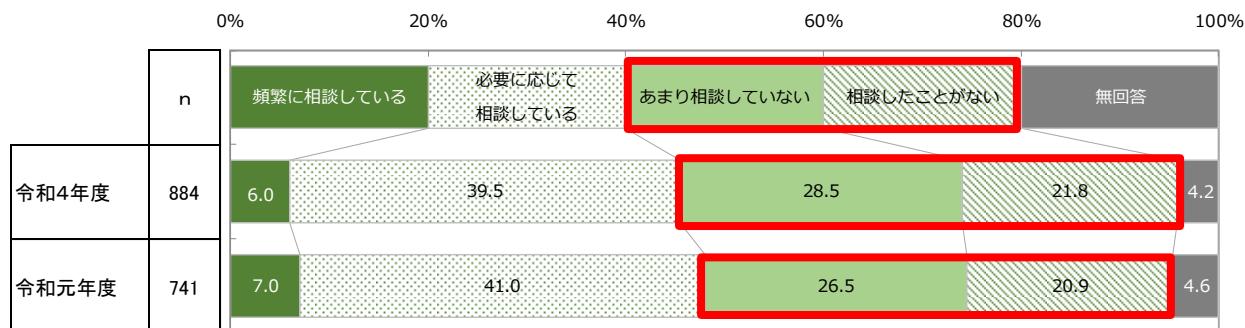
4 相談の状況（基本方針1の関連項目）

- 親族・親戚に悩みなどを相談していない人は、障害児で減少傾向【47.7%⇒37.7%】
- 家族以外の相談相手や場所が「ない」人は、障害者・児ともに横ばい
- フレンドリーの認知度は、障害者・児ともに横ばい
- えぼっくの認知度は、障害児で減少傾向【50.8%⇒42.6%】

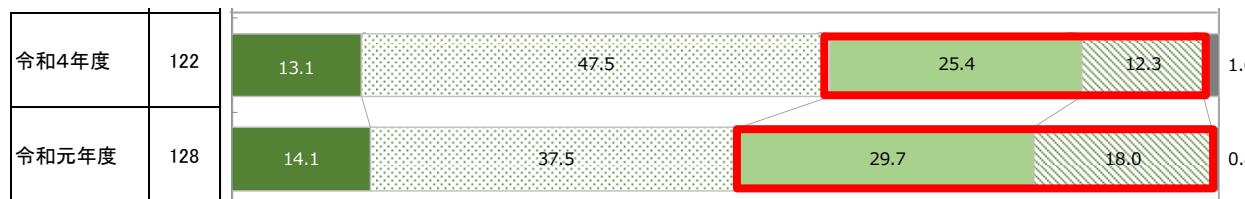
■親族・親戚への悩みや将来についての相談状況

・障害者調査では「あまり相談していない」「相談したことがない」の合計は50.3%(前回47.4%)となっており、障害児調査では、37.7%(前回47.7%)となっている。

【障害者調査】



【障害児調査】



■家族以外の相談相手や場所の状況

・障害者調査では「相談できる相手や場所が特にない」は26.6%(前回24.7%)となっており、障害児調査では「特にない」は13.1%(前回10.9%)となっている。

【障害者調査】

調査年度	調査数	市役所の相談窓口	市役所以外の障害福祉施設	障害福祉サービスの事業所	介護保険サービスの事業所	職場や学校	病院や診療所	児童相談所	幼稚園や保育所の先生	民生委員・児童委員	社会福祉協議会の職員	障害者団体	友人や知人	その他	相談できない/特にない場所は	無回答
令和4年度	884	7.1	3.6	13.9	8.6	6.4	17.6	1.5	0.2	0.6	1.4	1.4	23.2	7.4	26.6	12.9
令和元年度	741	8.4	4.6	10.9	13.5	3.8	19.3	0.0	0.0	0.4	1.3	1.8	22.7	7.8	24.7	12.7

【障害児調査】

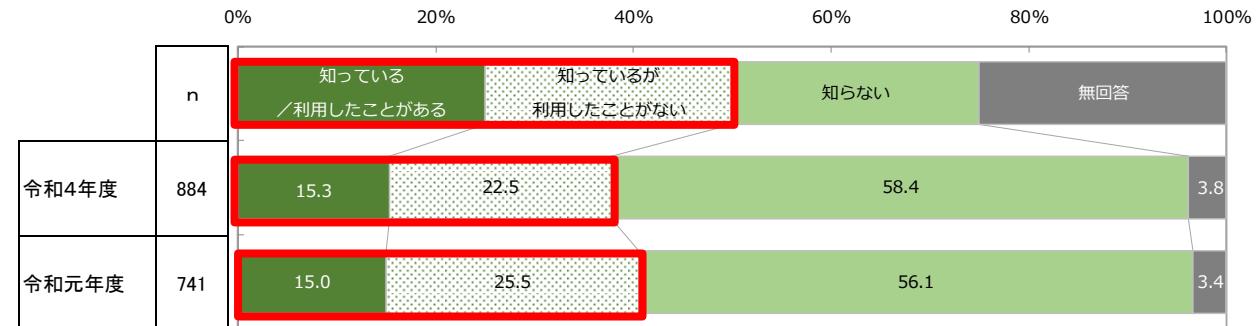
調査年度	調査数	市役所の相談窓口	市役所以外の障害福祉施設	障害福祉サービスの事業所	介護保険サービスの事業所	職場や学校	病院や診療所	児童相談所	幼稚園や保育所の先生	民生委員・児童委員	社会福祉協議会の職員	障害者団体	友人や知人	その他	相談できない/特にない場所は	無回答
令和4年度	122	7.4	4.9	31.1	37.7	41.0	1.6	11.5	0.8	0.8	3.3	33.6	7.4	13.1	3.3	
令和元年度	128	4.7	5.5	15.6	40.6	50.8	0.8	6.3	0.8	2.3	6.3	46.9	13.3	10.9	1.6	

※令和元年度調査では、選択肢の「障害福祉サービス事業所・施設の職員」を「福祉施設や作業所の職員」とし、「介護保険サービス事業所・施設の職員」を「介護福祉施設の職員やケアマネジャー」とした。

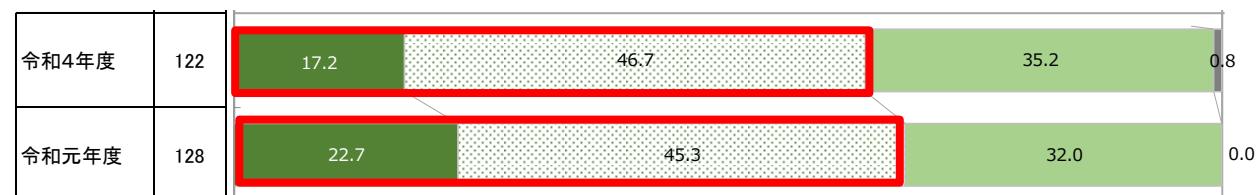
■障害者総合支援センター「フレンドリー」の認知状況

・障害者調査では「知っている/利用したことがある」「知っているが利用したことがない」の合計は37.8%(前回40.5%)となっており、障害児調査では63.9%(前回68.0%)となっている。

【障害者調査】



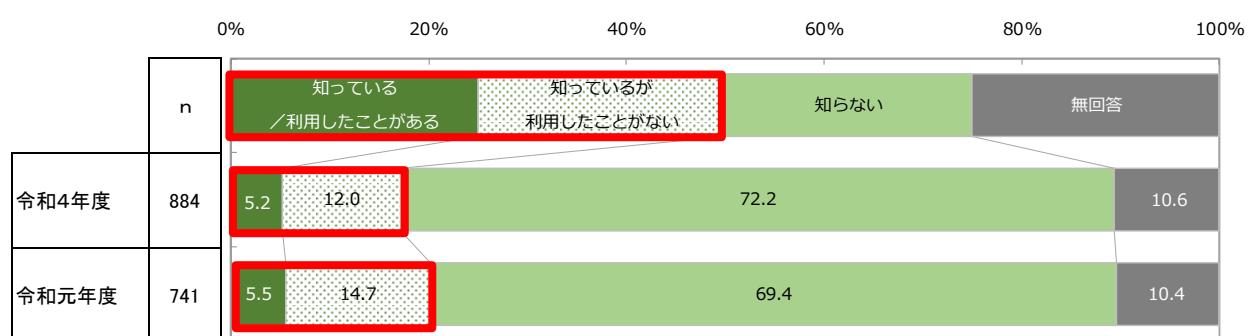
【障害児調査】



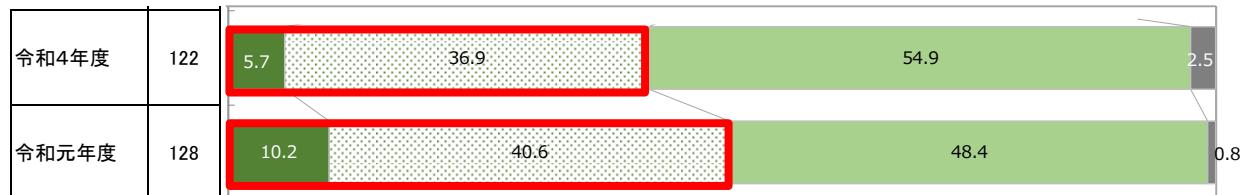
■基幹相談支援センター「えぼっく」の認知状況

・障害者調査では「知っている/利用したことがある」「知っているが利用したことがない」の合計は17.2%(前回20.2%)となっており、障害児調査では42.6%(前回50.8%)となっている。

【障害者調査】



【障害児調査】



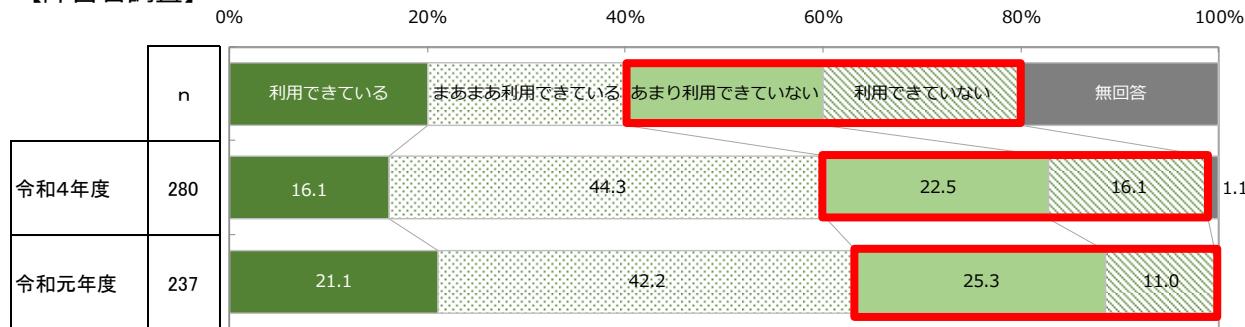
5 生活支援の状況（基本方針1の関連項目）

- 障害福祉サービスを利用できていない人は、障害児で減少傾向【42.9%⇒35.5%】
- 福祉施策への満足度における「不満」の評価は、障害児で減少傾向【48.4%⇒36.9%】
- 福祉サービスを活用している人は、障害者の1/3程度、障害児の2/3程度

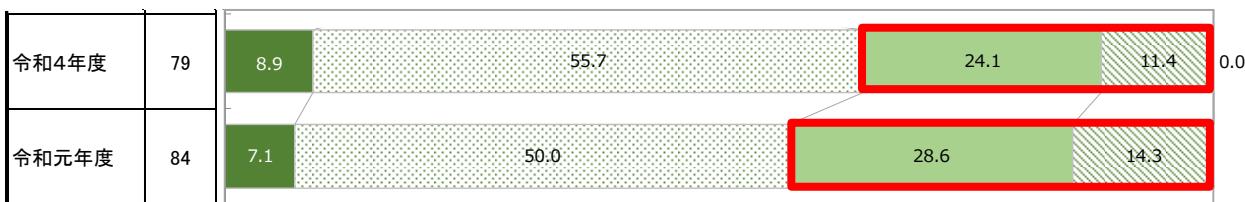
■ 障害福祉サービス利用の充足状況

・ 障害者調査では「あまり利用できていない」「利用できていない」の合計は38.6%(前回36.3%)となっており、障害児調査では35.5%(前回42.9%)となっている。

【障害者調査】



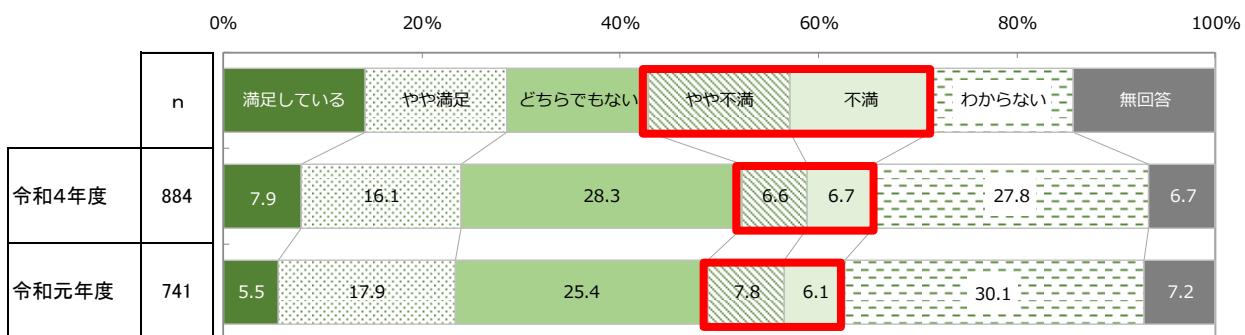
【障害児調査】



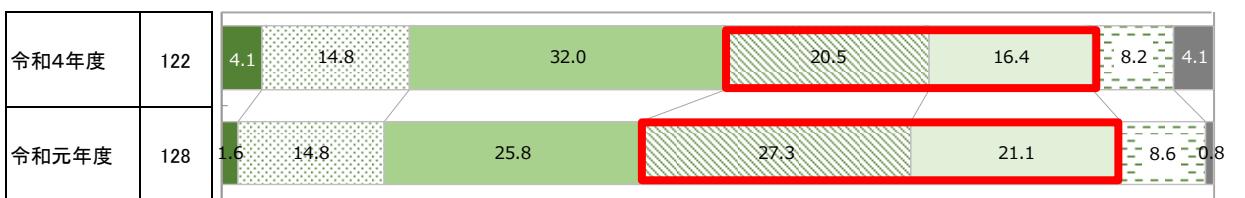
■ 西東京市の障害福祉施策の満足度

・ 障害者調査では「やや不満」「不満」の合計は13.3%(前回13.9%)となっており、障害児調査では、36.9%(前回48.4%)となっている。

【障害者調査】



【障害児調査】



■ 過去1年間の障害福祉サービス利用状況（令和4年10月時点）

- ・ 障害者調査では「利用したことがない」は56.6%となっており、「無回答」を除く「サービスを利用した」は33.1%となっている。また、利用者が最も多いのは「訪問系サービス」で12.2%となっており、次いで「相談支援」が8.4%となっている。
- ・ 障害種別でみると、「利用したことがない」は知的障害で24.3%となっているものの、他の障害種別では半数を超えている。

【障害者調査】

	調査数	訪問系サービス	生活介護	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援（A型・B型）	就労定着支援	療養介護	短期入所（ショートステイ）	共同生活援助（グループホーム）	施設入所支援	自立生活援助	相談支援	利用したことがない	無回答	
全体	884	12.2	6.0	5.1	3.2	7.4	2.0	1.9	4.0	4.2	1.2	1.9	8.4	56.6	10.3	
障害種別	身体	475	12.8	5.9	5.3	0.2	0.8	0.2	2.9	2.7	0.6	1.9	1.9	5.3	62.9	11.8
	知的	103	16.5	20.4	6.8	6.8	27.2	6.8	0.0	12.6	22.3	1.9	1.0	18.4	24.3	7.8
	精神	180	8.3	1.7	5.0	10.6	15.0	5.0	0.6	3.3	5.0	0.0	3.3	12.8	50.0	8.3
	自立	27	3.7	0.0	0.0	3.7	22.2	3.7	0.0	7.4	7.4	0.0	0.0	11.1	63.0	7.4
難病	97	14.4	1.0	4.1	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0	0.0	0.0	1.0	3.1	70.1	10.3	

- ・ 障害児調査では、「利用したことがない」は30.3%となっており、「無回答」を除く「サービスを利用した」は65.6%となっている。また、利用が最も高いのは「放課後等デイサービス」で45.1%となっており、次いで「児童発達支援」が27.9%となっている。
- ・ 本人の年齢別でみると、0～8歳では「児童発達支援」を半数以上が利用している。また、6～17歳では「放課後等デイサービス」を4割以上が利用している。

【障害児調査】

	調査数	訪問系サービス	短期入所（ショートステイ）	相談支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	利用したことがない	無回答
全体	122	8.2	9.8	23.0	27.9	45.1	2.5	30.3	4.1
本人の年齢	0～2歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	3～5歳	22	0.0	9.1	27.3	95.5	4.5	9.1	4.5
	6～8歳	18	5.6	0.0	38.9	50.0	72.2	0.0	27.8
	9～11歳	21	9.5	0.0	4.8	4.8	47.6	4.8	38.1
	12～14歳	25	12.0	20.0	28.0	4.0	64.0	0.0	32.0
	15～17歳	34	11.8	14.7	20.6	2.9	44.1	0.0	44.1

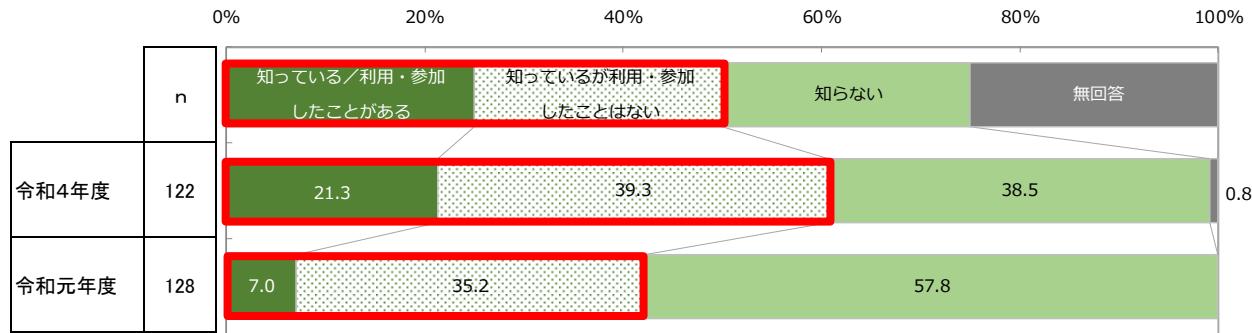
6 教育・育成の状況（基本方針1の関連項目）

- ペアレント・メンター事業の認知度は障害児で増加傾向【42.2%⇒60.6%】
- 障害児の学校生活の困りごとは「通うための付き添いの負担が大きい」が上位
- 学校教育への要望としては、「子ども一人ひとりにあった教え方や指導をしてほしい」「子どものことに関する相談にのってほしい」が上位

■ペアレント・メンター事業の認知状況

・障害児調査では「知っている/利用・参加したことがある」「知っているが利用・参加したことはない」の合計は60.6%(前回42.2%)となっている。

【障害児調査】



■学校生活の困りごとの状況

・障害児調査では「通うための付き添いの負担が大きい」が28.7%(前回27.3%)と高くなっている。
 ・特別支援教育利用者調査では、「授業についていけない」「まわりの児童・生徒とコミュニケーションがうまくできない」が20.7%と高くなっている。

【障害児調査】

調査数	負担が大きい	通うための付き添いの負担が大きい	トイレなどの設備が不十分	トイレなどの設備が不十分	仲間外れにされる	障害を理由にイジメや	慮が足りない	先生や職員との理解や配	解が得られない	周囲の児童・生徒の理	体力がついていけない	学力がついていけない	の居場所がない	介助体制が十分でない	医療的なケアが受けら	その他	特につまらぬ	無回答
令和4年度	122	28.7	3.3	4.9	13.1	4.1	7.4	15.6	3.3	7.4	2.5	11.5	41.8	4.1				
令和元年度	128	27.3	3.9	5.5	19.5	6.3	11.7	15.6	5.5	7.8	2.3	14.8	33.6	2.3				

【特別支援教育利用者調査】

調査数	授業についていけない	授業の内容がわからない	学校での支援体制が十	や先生や職員との理解	先生や職員との理解	まわりの児童・生徒の	できない	まわりの児童・生徒とコ	友達ができない	みなど）の居場所がない	放課後や長期休暇（夏休	を持っていない	在籍校や通級指導学級な	その他	特につまらぬ	無回答
令和4年度	29	3.4	20.7	6.9	13.8	6.9	20.7	6.9	13.8	13.8	3.4	37.9	6.9			
令和元年度	57	12.3	26.3	10.5	12.3	14.0	35.1	12.3	8.8	14.0	21.1	17.5	0.0			

※特別支援教育利用者調査は2か年の調査数の差が大きく、令和元年度は参考値として掲載

■放課後の過ごし方における困りごとの状況

・障害者調査では「特にない」が50.0%(前回45.3%)となっている。
 ・特別支援教育利用者調査では「特にない」が48.3%となっている。

調査数	居場所が学校から離れ	居場所が自宅から離れ	周囲の人の相性が良	あまり楽しめていない	に介助する人がいない	体調が悪くなるとき	交通環境が悪い	その他	特にない	無回答
令和4年度	122	7.4	4.9	3.3	6.6	7.4	5.7	23.0	50.0	8.2
令和元年度	128	9.4	6.3	3.1	10.2	7.8	0.0	23.4	45.3	8.6

【障害児調査】

【特別支援教育利用者調査】

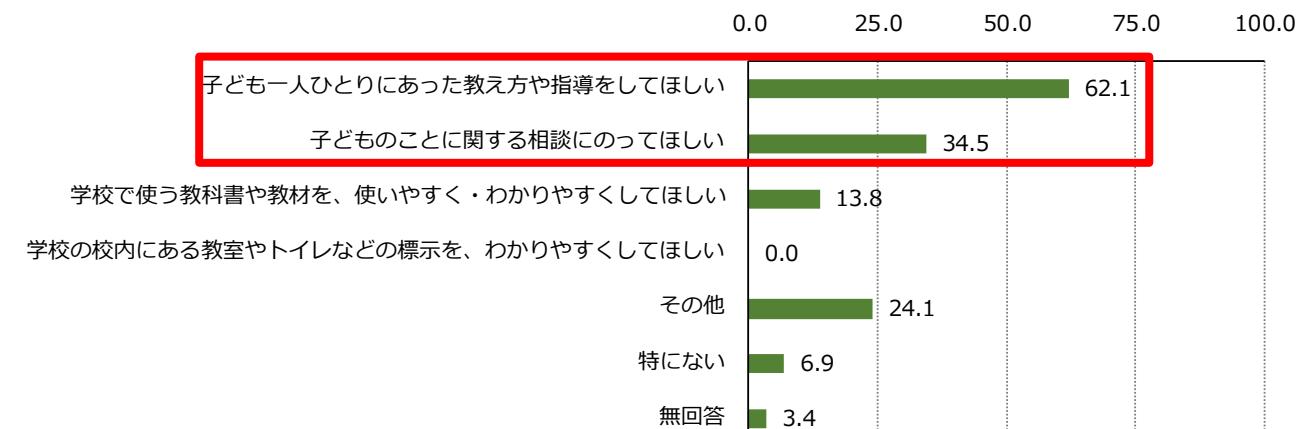
調査数	特にない	その他	無回答	
令和4年度	29	31.0	48.3	6.9
令和元年度	57	12.3	66.7	1.8

※特別支援教育利用者調査は2か年の調査数の差が大きく、令和元年度は参考値として掲載

■学校教育への要望

・特別支援教育利用者調査では「子ども一人ひとりにあった教え方や指導をしてほしい」が62.1%、「子どものことに関する相談にのってほしい」が34.5%と高くなっている。

【特別支援教育利用者調査（n=29）】



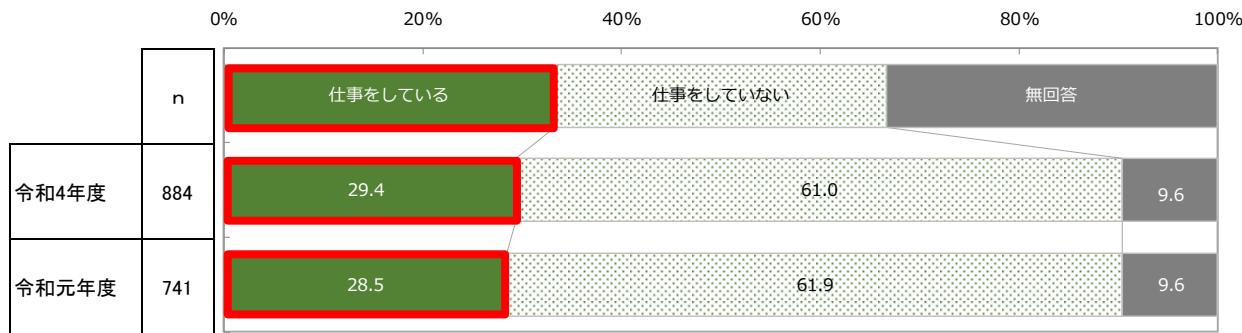
7 雇用・就業の状況（基本方針2の関連項目）

- 障害者の就労率は横ばい
- 就労している人のうち、正規雇用・非正規雇用がそれぞれ約3割、福祉的就労が約2割
- 今後の就労意向として、1日2～6時間の短時間での就労希望者は全体の13%
- 働くために必要なこととして、「障害のある方を理解して受け入れられる同僚や上司がいること」「体調不良などの際、柔軟に対応できる勤務条件のある事業所」が上位

■ 就労の状況

- ・ 障害者調査では「仕事をしている」は29.4%(前回28.5%)となっている。

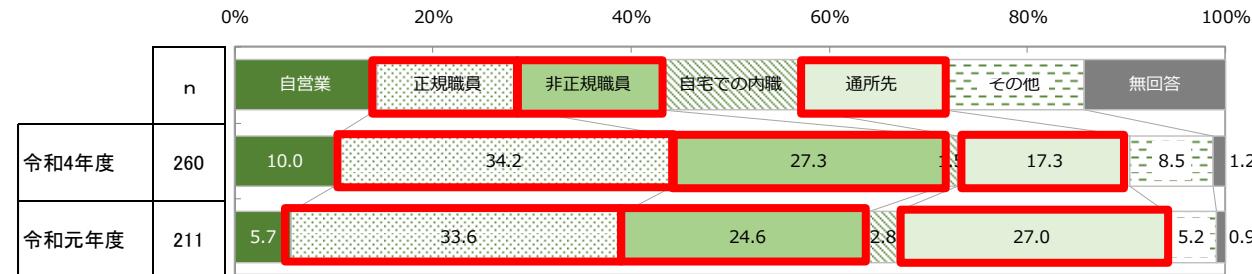
【障害者調査】



■ 就労形態の状況

- ・ 障害者調査では就労している人のうち、正規雇用は34.2%(前回33.6%)、非正規雇用は27.3%(前回27.3%)、福祉的就労(通所先)は17.3%(27.0%)となっている。

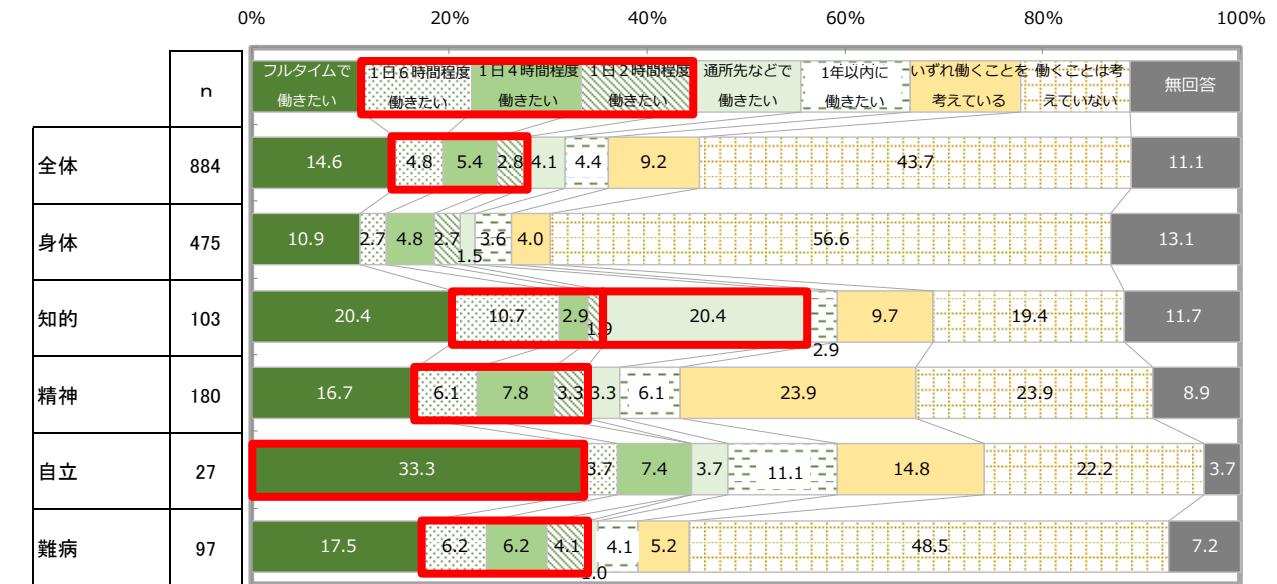
【障害者調査】



■ 今後の就労意向

- ・ 障害者調査では「働きたい」と考えている人は45.3%となっており、1日2～6時間の短時間での就労希望者は13.0%となっている。
- ・ 障害種別でみると、自立では「フルタイムで働きたい」が33.3%となっている。知的障害・精神障害・難病では1日2～6時間の短時間での就労希望者は15%以上となっている。また、知的障害では、「通所先などで働きたい」が20.4%となっている。

【令和4年度調査】



■ 障害者が働くために必要なこと

- ・ 障害者調査では「障害のある方を理解して受け入れられる同僚や上司がいること」が41.6%と最も高く、次いで「体調不良などの際、柔軟に対応できる勤務条件のある事業所」が38.8%となっている。
- ・ 障害種別でみると、精神障害では全体の項目が高くなっており、特に「障害のある方を理解して受け入れられる同僚や上司がいること」「体調不良などの際、柔軟に対応できる勤務条件のある事業所」「障害のある方が就職や転職についての悩みを相談する窓口」「障害のある方を雇用したい事業者の求人情報」が5割以上となっている。

【令和4年度調査】

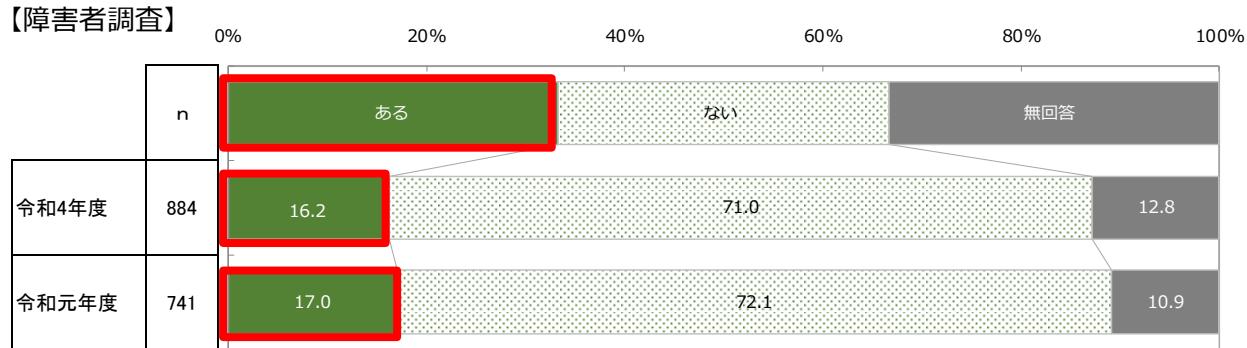
調査数	障害のある方が就職や転職についての悩みを相談する窓口	障害のある方を雇用したい事業者の求人情報	障害のある方が就職や転職についての悩みを相談する窓口	障害のある方を雇用したい事業者の求人情報	就職希望者が職場を体験すること	就職希望者が職場を体験すること	就職希望者と雇用者のマッチングを行う仲介者(コーディネーター)	就職希望者と雇用者のマッチングを行う仲介者(コーディネーター)	パソコンなどの仕事に必要な技術を身につけられる職業訓練	障害のある方を理解して受け入れられる同僚や上司がいること	通所先や職場のバリアフリー化	障害があっても通うことができる	体調不良などの際、柔軟に対応できる勤務条件のある事業所	就業後、労働者の職場での悩みや相談を受け、雇用者と調整する支援	その他	わからない	無回答
全体	884	35.0	35.4	16.7	22.3	23.4	26.2	41.6	23.1	38.8	25.8	5.3	19.5	16.3			
障害種別																	
身体	475	26.5	29.3	11.2	16.0	17.5	21.9	33.9	22.5	30.7	17.9	3.8	22.7	21.7			
知的	103	45.6	35.0	27.2	36.9	34.0	30.1	59.2	31.1	37.9	45.6	4.9	16.5	9.7			
精神	180	53.9	52.2	26.7	32.8	33.9	37.2	53.9	17.8	55.0	37.8	10.0	11.7	8.3			
自立	27	37.0	40.7	33.3	37.0	37.0	48.1	51.9	29.6	59.3	40.7	0.0	7.4	14.8			
難病	97	28.9	33.0	9.3	13.4	17.5	17.5	35.1	25.8	43.3	16.5	6.2	23.7	12.4			

8 余暇活動・生涯学習活動の状況（基本方針2の関連項目）

- 居心地の良い場所があるとした人は、障害者で横ばい、障害児で増加傾向
【26.6%⇒36.1%】
- 趣味や楽しみがある人は、障害者では66.4%、障害児では84.4%
- 西東京市で実施している講座や事業ともに「知らない」が障害者調査で7割以上、障害児調査で約6割以上
- 参加したいと思う活動として、障害者・児ともに「ひとりで自分の趣味を楽しめる活動」「障害の有無にかかわらず楽しめる活動」が上位

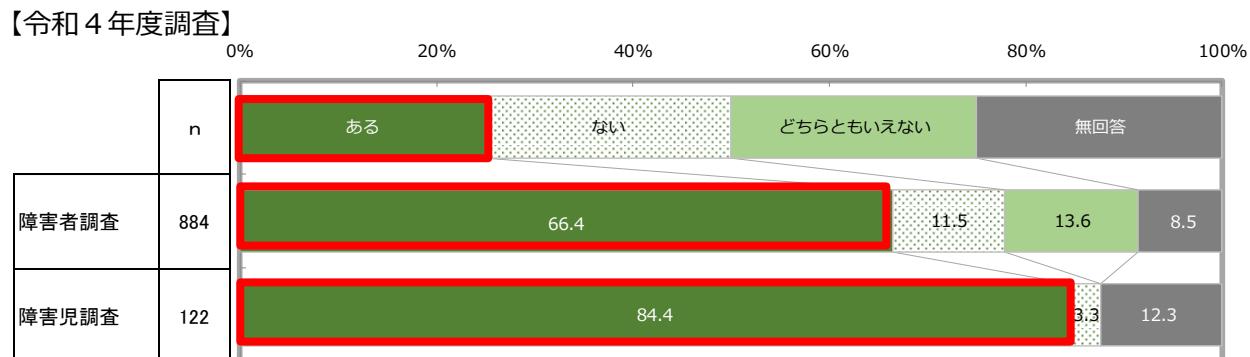
■地域の中の居心地の良い場所の状況

・地域の中で居場所の良い場所が「ある」とした回答者は、障害者調査では16.2%(前回17.0%)、障害児調査では36.1%(前回26.6%)となっている。



■趣味や楽しみの状況

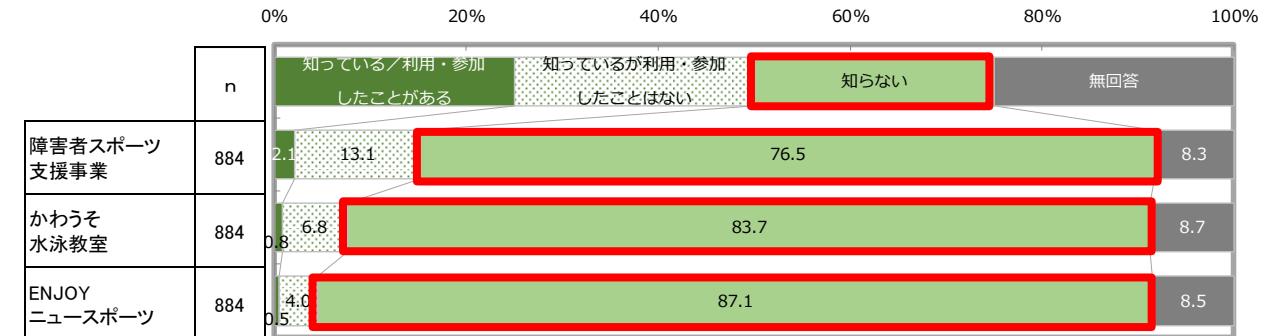
・趣味や楽しみが「ある」とした回答者は、障害者調査では66.4%、障害児調査では84.4%となっている。



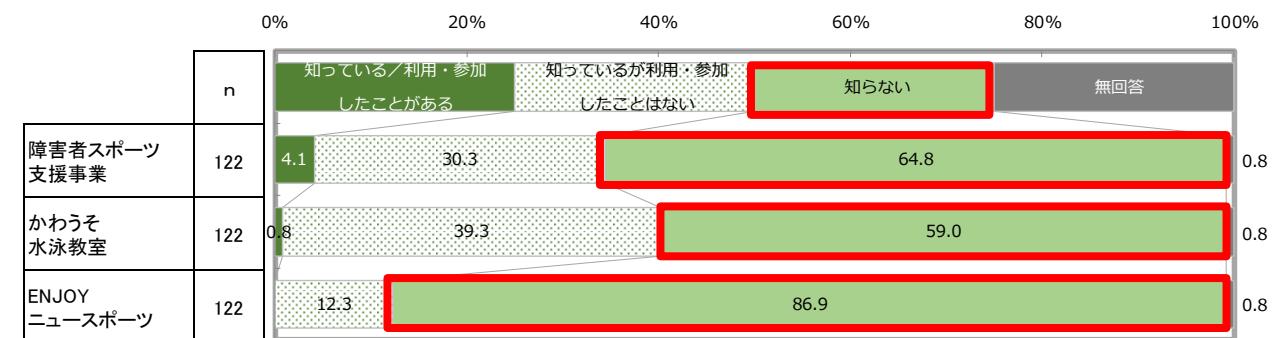
■西東京市で実施している事業の認知状況

- ・西東京市で実施している事業において、障害者調査で「知らない」と回答したのは、「障害者スポーツ支援事業」で76.5%、「かわうそ水泳教室」で83.7%、「ENJOYニュースポーツ」で87.1%となっている。
- ・同様に、障害児調査では、「障害者スポーツ支援事業」で64.8%、「かわうそ水泳教室」で59.0%、「ENJOYニュースポーツ」で86.9%となっている。

【障害者調査】



【障害児調査】



■参加したい（させたい）と思う活動

・今後、参加したいと思う活動について、障害者・障害児調査ともに「ひとりで自分の趣味を楽しめる活動」「障害の有無にかかわらず楽しめる活動」が高くなっている。

【令和4年度調査】

調査数	ひとりで自分の趣味を楽しめる活動	障害の有無にかかわらず楽しめる活動	その他	特に参加したいと思わない	無回答
障害者調査	31.7	11.1	3.6	32.4	8.3
障害児調査	61.5	26.2	36.1	50.0	5.7

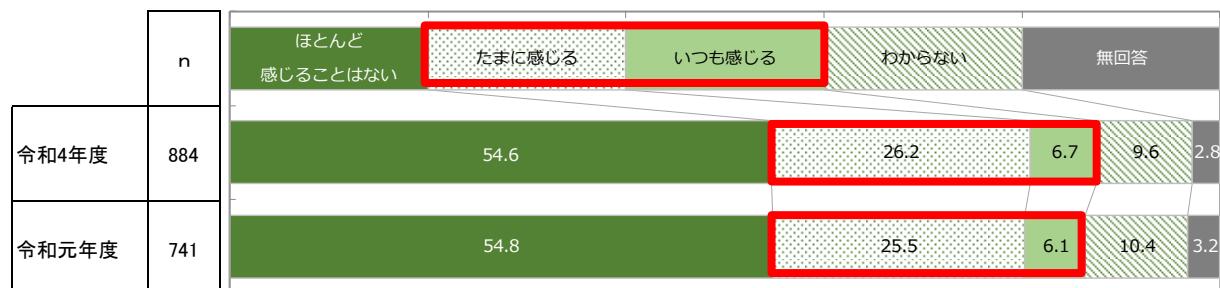
9 広報・啓発の状況（基本方針3の関連項目）

- 過去1年間の差別等の経験は、障害児で減少傾向【71.1%⇒54.1%】
- 差別や偏見を感じた場所は、「交通機関」「スーパーやレストラン」が上位
- 成年後見制度の認知度は半数程度、利用理由は「預貯金などの管理・解約」が上位
- 障害者サポーター養成講座の認知度は障害者・児ともに横ばい
- ヘルプマークの認知度は、障害児で減少傾向【87.6%⇒75.4%】

■過去1年間の差別や偏見を感じた経験（令和4年10月時点）

・障害者調査では「いつも感じる」「たまに感じる」の合計は32.9%(前回31.6%)となっており、障害児調査では54.1%(前回71.1%)となっている。

【障害者調査】 0% 20% 40% 60% 80% 100%



【障害児調査】



■差別や偏見を感じた場所

・障害者、障害児調査ともに、「バスや電車などの交通機関」が最も高く、次いで「スーパーやレストラン」となっている。

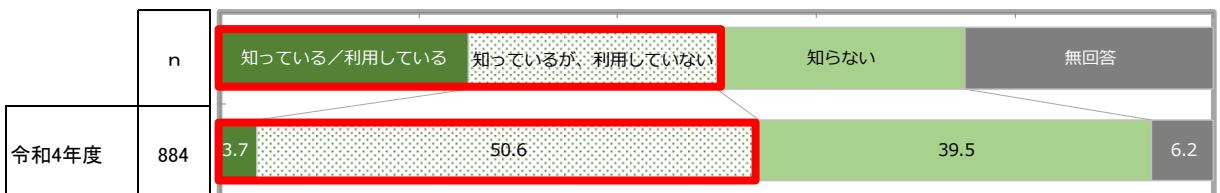
・障害児調査では、「保育所や幼稚園、学校」が31.8%となっている。

	障害者	障害児
調査数	291	66
バスや電車などの交通機関	41.9	56.1
スーパーやレストラン	23.4	51.5
病院などの医療機関	17.9	15.2
保育所や幼稚園、学校や職場	17.5	31.8
余暇活動の場	14.1	
市役所などの公的機関	10.7	19.7
障害福祉サービス事業所・施設	7.6	7.6
面接などの就職活動の場	6.9	
介護保険サービス事業所・施設	1.4	
習い事		12.1
その他	16.8	22.7
無回答	6.9	0

■成年後見制度の認知状況

・障害者調査では「知っている/利用している」「知っているが、利用していない」の合計は54.3%となっている。

【障害者調査】 0% 20% 40% 60% 80% 100%



■成年後見制度を利用する理由

・成年後見制度を利用する理由として、「預貯金などの管理・解約」が34.4%と最も高く、次いで「相続手続き」が25.6%となっている。

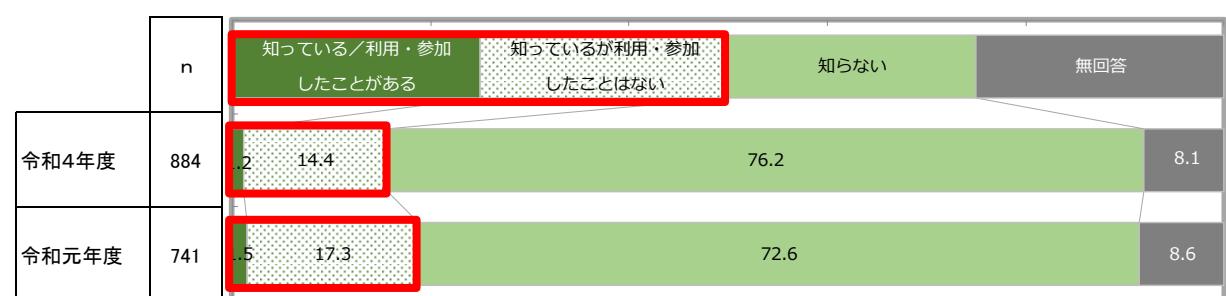
【障害者調査】

調査年	調査数	預貯金などの管理・解約	相続手続き	不動産の処分	保険金受取	訴訟手続き	親等の主たる介護者が高齢等のため支援が難しくなった	その他	ない	将来的にも利用することは	無回答
令和4年度	480	34.4	23.5	17.5	25.6	14.8	3.1	13.5	7.3	31.3	11.3

■西東京市で実施している事業の認知状況（障害者サポーター養成講座）

・障害者調査では「知っている/利用・参加したことがある」「知っているが利用・参加したことはない」の合計は15.6%(前回18.8%)となっており、障害児調査では51.7%(前回51.6%)となっている。

【障害者調査】 0% 20% 40% 60% 80% 100%



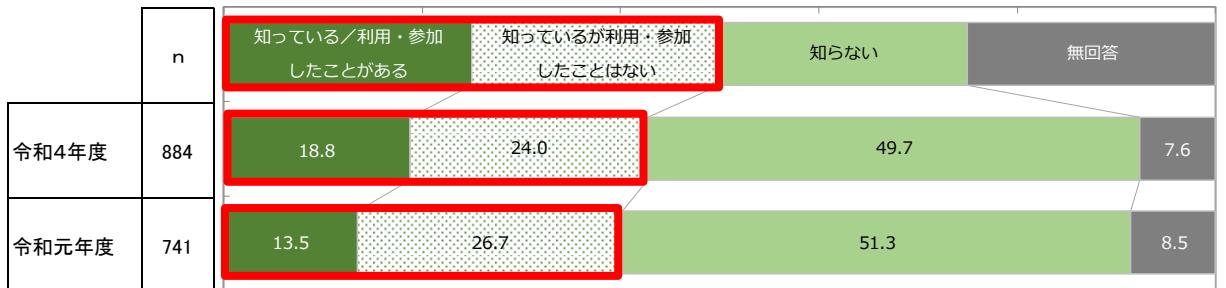
【障害児調査】



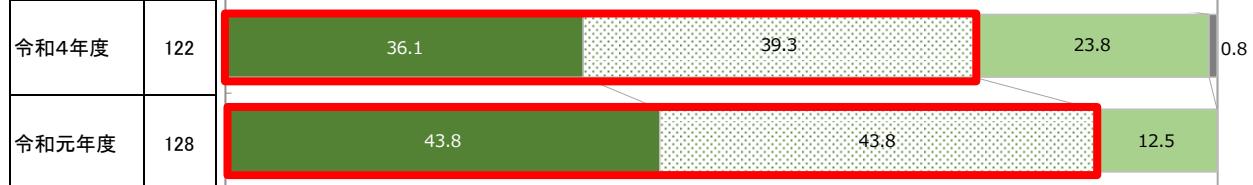
■西東京市で実施している事業の認知状況（ヘルプマーク）

・障害者調査では「知っている/利用・参加したことがある」「知っているが利用・参加したことはない」の合計は42.8%(前回40.2%)となっており、障害児調査では75.4%(前回87.6%)となっている。

【障害者調査】 0% 20% 40% 60% 80% 100%



【障害児調査】



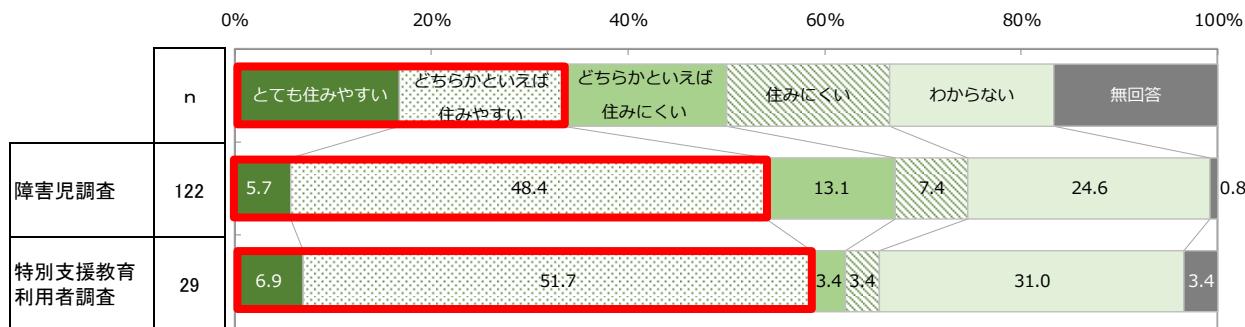
10 生活環境の状況（基本方針3の関連項目）

- 西東京市を住みやすいと回答した障害児は半数以上
- 障害者の5年後の暮らし方で最も意向が上位なのは「家族と在宅」
- 災害時の避難の際に介助が必要な障害者は4割程度
- 災害時における不安なこととして、「障害の特性上、避難所にいることが困難」「避難所での他人とのコミュニケーション」が上位

■西東京市の住みやすさの状況

・西東京市の住みやすさについて、「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計は、障害児調査では54.1%、特別支援教育利用者調査では58.6%となっている。

【令和4年度調査】



■5年後の暮らし方の希望

・障害者調査では「自宅で家族や親戚などと一緒に暮らしたい」が37.1%と最も高く、次いで「自宅で障害福祉サービスを活用しながら暮らしたい」が12.6%となっている。

・年齢別では、20～39歳で「グループホームで暮らしたい」が他の世代よりも高くなっている。また、18～29歳で「ひとり暮らしがしたい」が2割以上となっている。

【障害者調査】

本人の年齢	調査数	ひとり暮らしがしたい	自宅で家族や親戚などと一緒に暮らしたい	自宅で訪問や通所型の障害福祉サービスを活用しながら暮らしたい	グループホームで暮らしたい	施設に入所して暮らしたい	わからない	無回答
全体	884	12.1	37.1	12.6	5.4	4.1	21.2	7.6
18～19歳	13	23.1	30.8	15.4	7.7	0.0	23.1	0.0
20～29歳	62	27.4	24.2	8.1	25.8	1.6	11.3	1.6
30～39歳	74	10.8	35.1	2.7	16.2	1.4	31.1	2.7
40～49歳	101	14.9	49.5	5.9	7.9	2.0	16.8	3.0
50～59歳	129	15.5	36.4	13.2	3.1	3.9	19.4	8.5
60～64歳	49	14.3	46.9	4.1	2.0	2.0	20.4	10.2
65～69歳	73	12.3	35.6	16.4	0.0	2.7	27.4	5.5
70歳以上	367	6.8	36.5	17.2	1.4	6.3	21.5	10.4

■災害時の避難の際の介助の必要性

・障害者調査では「全部介助が必要」が22.7%、「一部介助が必要」が21.0%となっており、合計で43.7%の方が介助が必要となる。

・障害種別では、知的障害で「全部介助が必要」が55.3%と高くなっている。

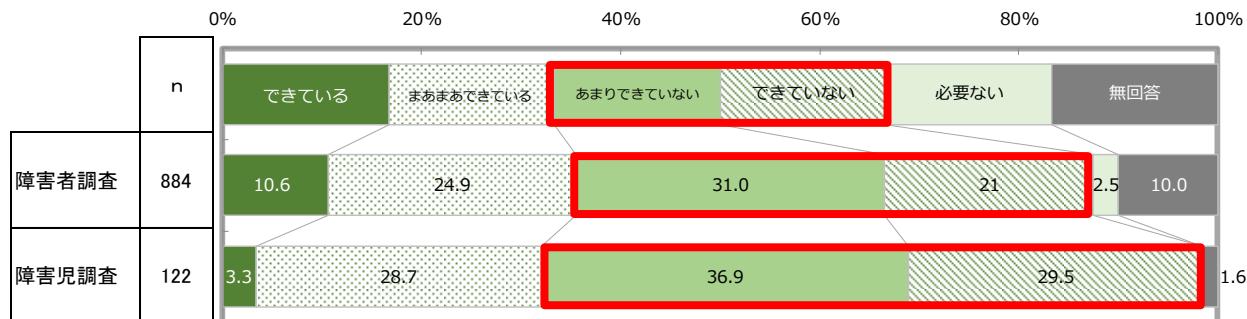
【障害者調査】

障害種別	調査数	ひとりりでできる	一部介助が必要	全部介助が必要	無回答
全体	884	48.1	21.0	22.7	8.1
身体	475	46.3	21.1	21.9	10.7
知的	103	23.3	16.5	55.3	4.9
精神	180	51.1	31.1	11.7	6.1
自立	27	81.5	11.1	7.4	0.0
難病	97	69.1	9.3	16.5	5.2

■災害や避難に関する生活情報の入手状況

・災害や避難に関する生活情報の入手状況について、「あまりできていない」「できていない」の合計は、障害者調査では52.0%、障害児調査では66.4%となっている。

【令和4年度調査】



■災害時における不安なこと

・災害時における不安なことについて、障害者調査では「避難所の場所がわからない」が24.9%、障害児調査では「障害の特性上、避難所にいることが困難」「避難所での他人とのコミュニケーション」が37.9%と最も高くなっている。

【令和4年度調査】

調査対象	調査数	避難所の場所がわからない	災害や避難の方法がわからない	避難時に介助してくれない	助けを呼ぶための手段がない	避難所が受けられない	避難所での十分な医療的ケアが受けられない	障害の特性上、避難所にいることが困難	避難所での他人とのコミュニケーション	その他	特にな	無回答
障害者調査	884	24.9	19.9	16.9	12.9	22.5	22.9	24.3	6.6	21.0	11.1	
障害児調査	122	9.0	18.0	21.3	8.2	16.4	51.6	50.8	7.4	13.9	0.8	
特別支援教育利用者調査	29	3.4	3.4	17.2	3.4	10.3	17.2	37.9	3.4	27.6	6.9	

11 保健・医療の状況（基本方針3の関連項目）

- 訪問看護などの医療的ケアを受けている障害者・児ともに横ばい
- 自宅での医療的ケアは、障害者でリハビリテーション、障害児で吸引器使用が上位
- 通院の際の困りごとは、障害者で「病院までの移動が困難」「経済的な負担が大きい」が上位

■障害の状況、医療的ケアの状況

・「訪問看護などの医療的ケアを受けている」と回答している人は、障害者調査では12.7%(前回9.6%)となっており、障害児調査では7.4%(前回6.3%)となっている。

	調査数	身体障害者手帳を持っている	愛の手帳（療育手帳）を持っている	精神障害者保健福祉手帳を持っている	通院医療（療費）を受けている	自立支援医療費制度（精神）を受けている	難病医療費等助成対象疾病を患っている	高次脳機能障害と診断されたことがある	発達障害と診断されたことがある	訪問看護などの医療的ケアを受けている	どれにもあてはまらない	無回答
【障害者調査】												
令和4年度	884	61.1	13.3	21.4	21.7	15.2	2.5	6.6	12.7	1.4	1.0	(%)
令和元年度	741	63.7	15.4	14.6	16.5	17.0	2.7	4.3	9.6	1.3	1.8	
【障害児調査】												
令和4年度	122	29.5	71.3	12.3	4.1	4.9	1.6	47.5	7.4	0.0	0.8	
令和元年度	128	33.6	68.0	9.4	7.8	4.7	0.8	39.8	6.3	0.0	1.6	

■自宅で行われている医療的ケアの状況

・障害者調査では「リハビリテーション」が33.0%、障害児調査では「吸引器使用」が55.6%と最も高くなっている。

	調査数	注射・点滴	自己注射	リハビリテーション	経管栄養	気管切開（それに伴う処置）	褥瘡処置	吸引器使用	ネブライザー使用	膀胱カテーテル	自己導尿	人工透析	酸素吸入器	人工呼吸器装着	その他	特にない	無回答
【令和4年度調査】																	
障害者調査	112	3.6	3.6	33.0	6.3	2.7	5.4	4.5	1.8	2.7	0.0	2.7	2.7	4.5	33.9	27.7	4.5
障害児調査	9	0.0	0.0	44.4	44.4	44.4	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	44.4	44.4	0.0	0.0

■通院の際の困りごとの状況

・通院の際の困りごとについて、障害者調査では「病院までの移動が困難」が17.8%と最も高く、次いで「経済的な負担が大きい」が13.6%となっている。

	調査数	予定日の当日に体調不良で通院できない	経済的な負担が大きい	病院までの移動が困難	同伴者がいない	介助者の負担が大きい	仕事を休みづらい（休めない）	主治医との意思疎通がとづらい	病院を変えたいが相談できない	その他	特にない	無回答
【障害者調査】												
令和4年度	264	11.0	13.6	17.8	5.3	3.8	9.8	10.2	5.7	13.6	43.2	3.0

12 情報・コミュニケーションの状況（基本方針3の関連項目）

- 福祉サービスの情報入手方法は、すべての調査で「市の広報紙」が最も上位
- コミュニケーションをとる際の困りごとは「意思疎通が取りづらい」や「困っていることを周りに伝えられない」が上位
- 生活情報が入手できていないのは、障害者では「地域情報」、障害児では「趣味や娯楽」が上位

■福祉サービス情報の入手先の状況

・福祉サービスの情報入手方法において、すべての調査で「市の広報誌」が最も高くなっている。特に障害者調査では54.1%と半数を上回っている。

調査数	障害者のしおり（市が作成した冊子）	市の広報紙	市のホームページやSNS	都の広報紙やホームページ	その他の広報紙やインターネット、SNS	テレビ・ラジオ・新聞のニュース	障害者団体	職場や学校	障害福祉サービス事業所・施設	病院や診療所	図書館の障害のある方向けサービス	民生委員・児童委員	自治会や町内会の回覧板	市内にある掲示板	家族や親戚	友人や知人	その他	特にない	無回答	
【令和4年度調査】																				
障害者調査	884	21.5	54.1	14.3	11.8	6.4	22.4	3.6	1.8	17.1	14.6	0.9	1.4	1.7	1.5	15.5	11.3	4.1	10.3	4.8
障害児調査	122	38.5	46.7	27.0	9.0	11.5	2.5	9.8	31.1	29.5	18.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.5	32.0	3.3	3.3	2.5
特別支援教育利用者調査	29	13.8	34.5	17.2	3.4	13.8	3.4	3.4	20.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	17.2	3.4	20.7	3.4

■コミュニケーションをとる際の困りごとの状況

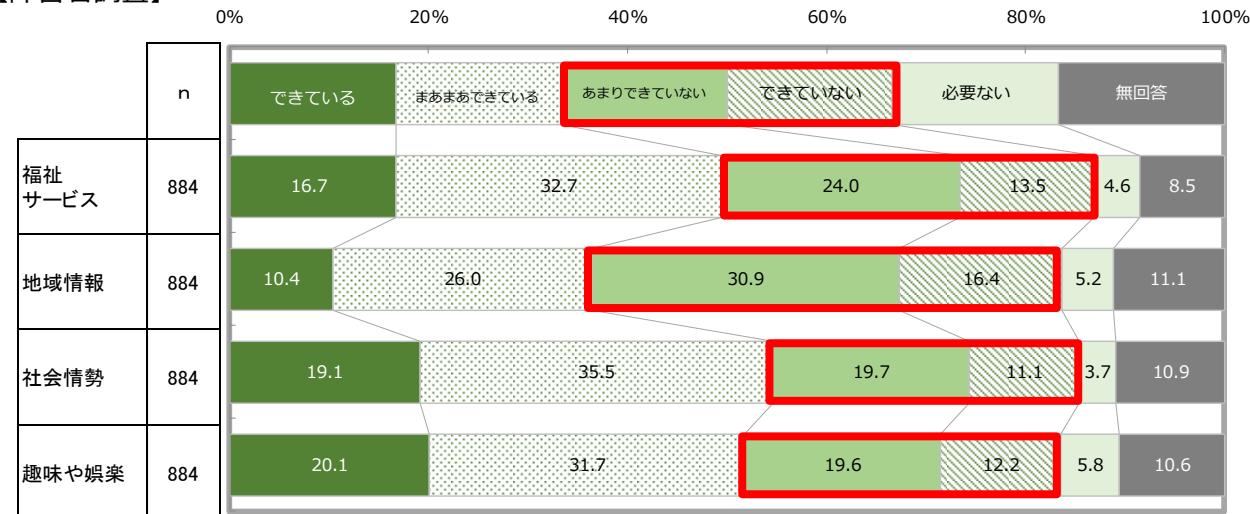
・障害者調査では「周囲との意思疎通がとりづらい」が16.4%と最も高く、次いで「困っていることを周りに伝えられない」が16.3%となっている。

調査数	少ない	点字、音声の出版物が不足している	公的な場での音声案内	人が少ない	手話や要約筆記ができない	公共施設の案内表示がわからない	インターネットが利用しにくい	周囲との意思疎通がとりにくい	困っていることを周りに伝えられない	緊急時や災害時の情報が取りにくい	郵便物の重要度がわからない	その他	特にない	無回答
【令和4年度調査】														
障害者調査	884	1.1	3.4	1.2	5.3	7.5	16.4	16.3	13.5	7.1	4.6	48.4	11.1	

■生活情報の入手状況

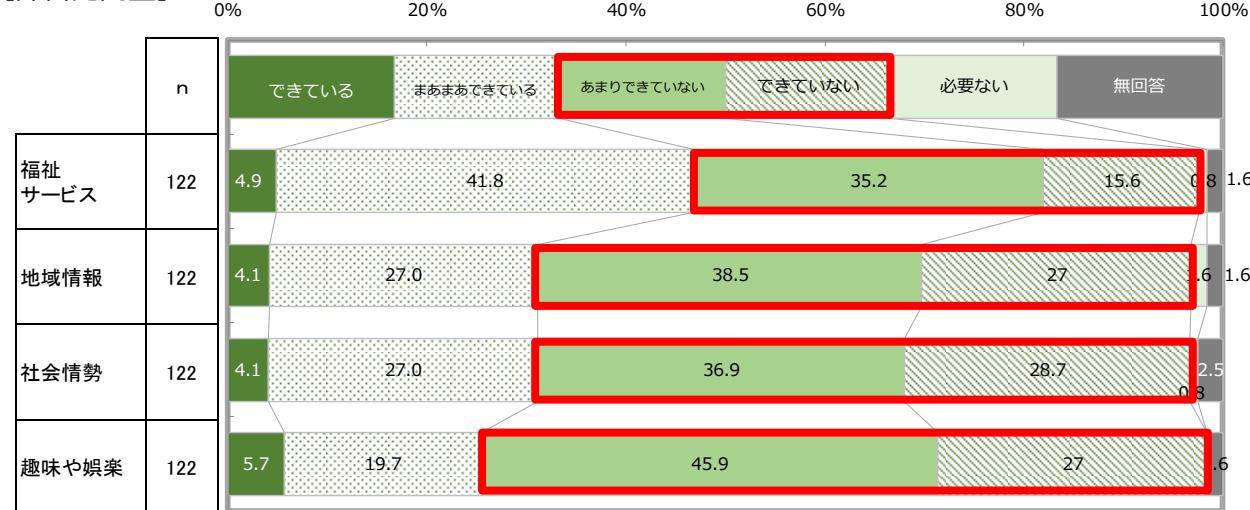
・生活情報の入手状況について、「あまりできていない」「できていない」の合計は、障害者調査において「福祉サービス」は37.5%、「地域情報」は47.3%、「社会情報」は30.8%、「趣味や娯楽」は31.8%となっている。

【障害者調査】



・生活情報の入手状況について、「あまりできていない」「できていない」の合計は、障害児調査において「福祉サービス」は50.8%、「地域情報」は65.5%、「社会情報」は65.6%、「趣味や娯楽」は72.9%となっている。

【障害児調査】

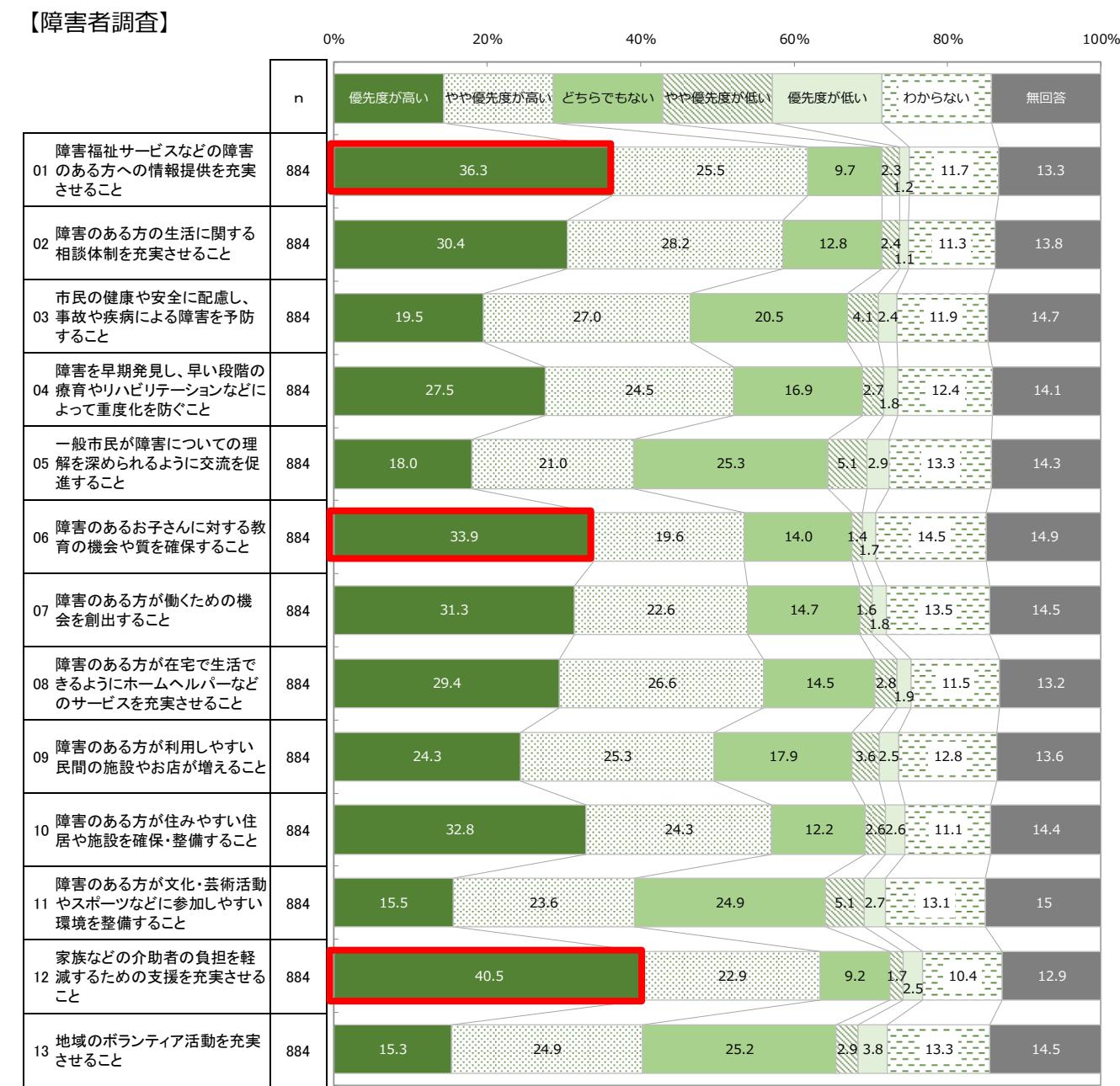


13 西東京市で重視すべき施策

- 障害者・児ともに「優先度が高い」が高かったのは、「介助者の負担軽減」・「教育の機会と質の確保」
- その他では、障害者は「情報提供の充実」、障害児は「就労機会の創出」が上位

■ 今後、西東京市で特に重視すべき施策（障害者調査）

・ 障害者調査では、「優先度が高い」は、「家族などの介助者の負担を軽減するための支援を充実させること」が40.5%と最も高く、次いで「障害福祉サービスなどの障害のある方への情報提供を充実させること」が36.3%、「障害のあるお子さんに対する教育の機会や質を確保すること」が33.9%となっている。



■ 今後、西東京市で特に重視すべき施策（障害児調査）

・ 障害児調査では、「優先度が高い」は、「家族などの介助者の負担を軽減するための支援を充実させること」が73.0%と最も高く、次いで「障害のあるお子さんに対する教育の機会や質を確保すること」「障害のある方が働くための機会を創出すること」が66.4%となっている。

